

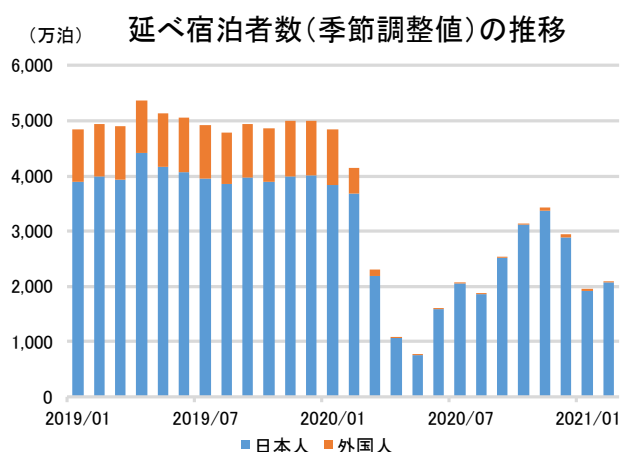
# Economic Indicators

発表日: 2021年4月1日(木)

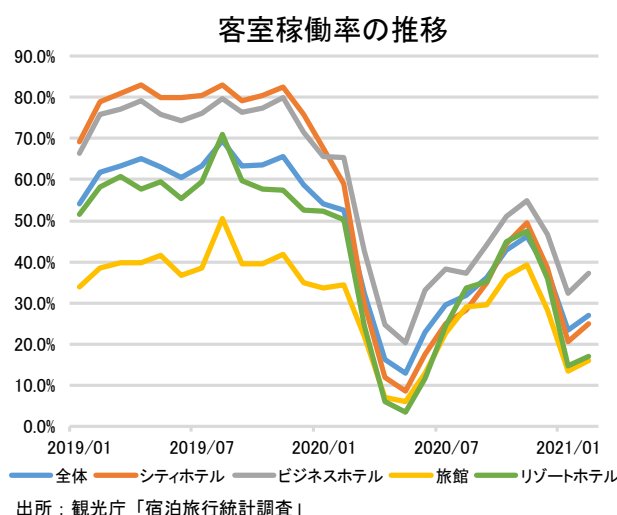
## 宿泊旅行統計調査(2021年2月)

～緊急事態宣言が延長される中、延べ宿泊者数(季節調整値)は低水準での推移が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)



出所: 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
※季節調整は第一生命経済研究所



### ○緊急事態宣言が延長される中、延べ宿泊者数は低水準での推移が続く

3月31日に観光庁から発表された21年2月の延べ宿泊者数は1,785万人泊、前年比▲52.3%（1月：前年比▲59.9%）と減少幅を縮小（新型コロナウイルスの影響の無い前々年比でも前々年比▲59.0%（1月：前々年比▲59.5%）とやや減少幅を縮小）させ、季節調整値（季節調整は第一生命経済研究所）では前月比+7.8%（1月：前月比▲33.8%）と増加するも、前月の急減からの戻りは鈍い。入国制限に伴い、外国人延べ宿泊者数はほぼ蒸発状態が続いており、日本人延べ宿泊者数についても首都圏等を対象に緊急事態宣言が延長される中、低水準での推移が続いている。

宿泊施設タイプごとに客室稼働率をみると、全体では26.9%（1月：23.4%）と稼働率はやや改善している。多くの宿泊施設タイプにおいて稼働率の改善がみられたものの、感染が再拡大する前の稼働率には依然として届かず、低水準での推移が続いている。

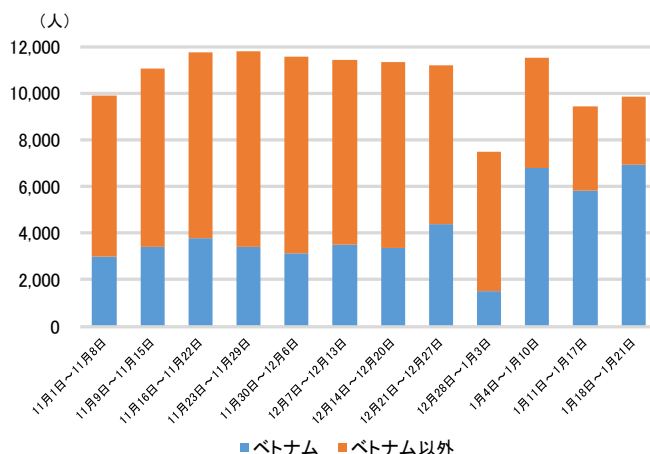
また、同時に公表された1月の2次速報をみると、外国人延べ宿泊者数が前年比▲95.3%と大きく減少し、ほとんどの国（出身地）からの外国人延べ宿泊者数が急減している中で、ベトナム人の延べ宿泊者数だけが同+86.1%と突出して増加している。1月14日から原則として外国人の日本への入国が全面的に制限されたことから、駆け込みでの入国者数が増加しており、入国者の一部が宿泊施設を利用したことにより、宿泊数の押し上げに寄与した可能性がある。

### ○緊急事態宣言の解除や県内旅行への財政支援により、今後は緩やかな回復を見込む

今後の延べ宿泊者数（季節調整値）の動向については、緩やかに回復してくとみている。緊急事態宣言の解除に伴い、観光・出張需要は徐々に回復していくだろう。Go Toトラベルキャンペーンの再開については目途がついていないものの、政府は感染状況がステージ2相当以下の都道府県が実施する県内旅行について1人1泊あたり最大7,000円分を国が財政的に支援するとしており、4月以降は県内旅行への政策的な後押しが期待される。一方で、外国人延べ宿泊者数については蒸発状態が続くこと

が見込まれる。変異種の世界的な拡大を受けて、水際対策が強化されており、当面の間訪日客の回復は見込み難い。インバウンド回復のきっかけとして期待されていた東京オリンピック・パラリンピックについても、海外客の受け入れ断念が決定されるなど、訪日客を巡る状況は厳しさを増している。当面の間は、訪日客の蒸発が続く中で、国内旅行者が回復してく展開が予想され、回復ペースは感染状況を睨みながら、緩やかなものになるだろう。

国際的な人の往来再開に向けた段階的措置等による入国者数



(出所) 出入国在留管理庁「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置等による入国者数」

国別(出身地)別外国人延べ宿泊者数(1月2次速報)

順位	国籍(出身地)	合計(人泊)	前年同月比
第1位	ベトナム	99,100	+86.1%
第2位	中国	72,460	-97.7%
第3位	アメリカ	43,740	-90.8%
第4位	フィリピン	15,370	-85.2%
第5位	インドネシア	14,020	-90.8%
第6位	韓国	10,550	-97.9%
第7位	タイ	6,670	-98.1%
第8位	インド	5,650	-82.7%
第9位	英国	4,700	-94.9%
第10位	台湾	3,570	-99.7%

出所: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。